

公立大学法人島根県立大学の平成20年度に係る業務実績に関する評価のポイント

(1) 特に顕著な成果が見られた事項...「評点5」の項目

高い志願倍率を獲得(No.131)	県立大学一般選抜前期の志願倍率(9.7倍)が公立大学トップクラス
高い就職率を獲得(No.132)	県立大学就職率98.1% (H19では公立大学1位)
自己財源比率の改善(No.163) 自己財源比率 = 県交付金・補助金以外収入 / 退職手当・県補助事業費を除いた支出 × 100	(H19)43.9% (H19)44.5%の改善 外部資金確保、資産の有効活用、高い志願倍率により自己財源比率の改善を図った。

(2) 平成19年度の「今後の取組みが期待される事項」の取組状況

- ・ 評点3以下(意図した実績が達成されなかった事項)
- ・ ㊦㊦2(法人が重点的に取組み、評価に重みを付した事項)
- ・ 定員未充足(経営努力と認定されない事項)

今後の取組みが期待される事項<H19>	該当理由	取組状況
平成21年度に大学院改革(北東アジア研究科と開発研究科の統合)が成し遂げられることを期待する。(No.1)	㊦㊦2	大学院を統合再編し、大学院改革は実施された
北東アジア研究科後期課程、開発研究科において定員を満たさなかったことから、充足できるよう求める。(No.131)	経営努力 認定関係	入学定員は充足した (入学者15人/定員12人)
県中山間地域研究センターと一層連携し、中山間地域対策に結びつく成果をあげるよう期待する。(No.134)	㊦㊦2	連携大学院、院生の派遣、客員教員の受け入れ等推進した(No.53)
教員個人評価制度を早急に本格実施し、教員のやる気を引き出されることを期待する。(No.149,150)	㊦㊦2	教員個人評価制度を試行している
事務局職員の資質向上に努め、業務運営の改革改善に繋がりたい。(No.153)	評価3	基礎研修は直営で実施し、専門的研修は外部研修を活用し、実施した
ホームページにおいて経営委員会の議事要旨などの公開の遅れが見られたため、適時適切に情報発信が行われるよう期待する。(No.172)	評価3	経営委員会等の議事要旨は適時適切に情報公開されている
高就職率の維持や、早期離職防止のためのアフターケアにおいて、卒業生の支援が不可欠であり、全国各地での同窓会支部の組織化は有効である。(No.175)	㊦㊦2	新たに東海・北陸支部が立ちあげられた

(3) 平成 2 0 年度実績に係る今後の取組が期待される事項
 ...評点 3 以下のみ (ウェイト 2、経営努力認定関係該当なし) の項目

地域貢献の P R (No.134)	地域貢献については各キャンパスとも積極的な取り組みが認められる。今後は、県民が十分認知できるよう、情報発信を充実させ、県民からの理解が深まることを期待する。
企業から寄附金を受け入れる仕組みの整備(No.160)	企業からの寄附金を増やすための取組 (H P 等の P R) が弱い。積極的に取組む必要がある。
知的財産権管理ルールの検討(No.162)	大学の知的活動の成果の保護・管理を適切に行い、適切に活用し財務体質を強化するためにも、知的財産権管理ルールを早急に検討のうえ整備する必要がある。
エコオフィス活動(No.165)	電気、ガス、水使用量は縮減されたが、コピー用紙使用量が 2 割増えた。エコオフィス活動に一層取り組んで欲しい。
卒業生との連携 (松江 C 健康栄養学科) (No.175)	地域における食育を推進にするうえで、卒業生の協力を得ようとする取組は評価できる。今後、卒業生の意識啓発に努め、一層の連携が深まることを期待する。
モニター制度の検討(No.176)	県民のニーズを吸い上げ、大学の運営に反映させ、より魅力的な大学としていくため、県民モニター制度を検討のうえ、H P 上での提案募集ができるよう、期待する。

(4) 法人自己評価を変更した項目とその理由

大学院改革(No.1) [評価 5 4]	統合再編を果たし年度計画を達成したが、他大学と比べ顕著な成果とは言えないのではないか
G P による外部資金の獲得(No.156) [評価 5 4]	1 件の採択でも大きな成果ではあるが、単年度でみたときに全国トップクラスの採択実績とまでは言えないのではないか
地域連携推進(No.134) [評価 4 3]	地域貢献事業については多くの取組が認められるが、広報が不十分であり強化が必要ではないか

(5) 全体評価

< 中期目標各項目別の状況 > ...年度計画各項目を5段階で評定し、その平均値で評価
 中期目標...県が公立大学法人島根県立大学に対して6年間(H19~H24)に達成すべきものとして指示した目標

中期目標の大項目	評点平均値				評 定
	大学		事務局		
新たな大学構想の確立と実現に向けた取組	4.50	AA	4.00	A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。
自主的、自律的な組織・運営体制の確立	4.00	A	3.95	A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。
評価制度の構築及び情報公開の推進	4.00	A	4.00	A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。
その他業務運営に関する重要項目	3.90	A	3.90	A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。

昨年の評価で「今後の取組が期待される事項」として記した事項は概ね積極的に取組まれていた。
 法人化2年度の平成20年度の業務運営は、「中期目標の達成に向けて順調に進んでいる」と評価する。

(6) 大学の教育研究等の質の向上に対する評価の概要

大学の3つの基本的な目標(学ぶ意欲を大切にし、高めていく大学、 地域に根ざし、地域に貢献する大学、 北東アジアの知的共同体の拠点として世界と地域をつなぐ大学)に照らして評価
 特筆すべき点(注目される点)

<p>学ぶ意欲を大切にし、高めていく大学</p>	<p>県立大学においては、大学院の再編の中で、学部教育との連続性を図るため、語学、情報教育について大学院にリサーチ科目が配置された。(No.13)</p> <p>社会人が学びやすいよう、科目等履修生制度における修学期間を半年から2年に延長する規程改正が行われた。(No.17)</p> <p>中山間地域研究センターと共同で研究を開始した環境共生社会における地域リーダーの育成を図るため、大学院と学部の教育を組み合わせた履修証明書を発行できる人材育成教育プログラムの検討を開始された。(No.17)</p> <p>松江キャンパスにおいて、インターンシップをカリキュラム化され、6名の履修者が、希望する県内企業でインターンシップ(9時間×5日間=45時間)を体験した。(No.35)</p> <p>松江キャンパスにおいてはCALLシステムの整備導入、出雲キャンパスにおいてはGPによる双方向の教育環境の整備支援等を実施し、教育環境の充実が図られた。(No.66)</p> <p>浜田キャンパスにおいては、学生相談専門の相談員1名を雇用し、体制が強化された。(No.73,75,76)</p> <p>浜田キャンパスにおいては、バリアフリー機能を備えたマイクロバスを購入した。松江キャンパスにおいては、聴覚障がいのある学生の入学に当たり、円滑な修学及び生活支援が行えるよう、保健管理委員会と連携し、本人等と面談を行うとともに、修学支援マニュアルを作成した。(No.79)</p>
--------------------------	---

<p>地域に根ざし、地域に貢献する大学</p>	<p>短大部出雲キャンパスにおいては、現職者や当事者が参加する授業の開催や、家庭訪問実習など地域との密接な関わりを通じた看護教育により、地域が抱える健康課題の解決への支援や、地域志向の看護師育成が行われた。(No.48,49)</p> <p>島根県中山間地域研究センターと連携大学院協定を締結し、開発研究科の院生1名を島根県中山間地域研究センターに派遣し、島根県中山間地域研究センターの研究員3名を大学院の客員教員として任用した。科学技術振興機構の委託事業において、中山間地域研究センターとの共同研究を開始した。(No.53)</p> <p>北東アジア地域学術交流研究事業(旧NEAR財団寄付金事業)に新たに地域貢献プロジェクト助成金を設け研究プロジェクトを募った。また学術教育研究特別助成金(学長裁量経費)の学内研究助成予算を前年度並みに確保し、島根県の地域振興、中山間地域に関する研究等を推進した。(No.93)</p> <p>短大部松江キャンパスの公開講座「椿の道アカデミー」には、全122回の講座に約3,423名の参加があった。またこの講座も含め、県立大学及び短大部の公開講座には、昨年を上回る県民のべ4,616名が受講した。(No.110)</p> <p>短大部松江キャンパスにおいては、大学周辺の幼保園、小学校、中学校、高等学校との間で教員相互の授業協力、学生による読み聞かせ等が行われた。また、島根県教育委員会と連携協力して、保育学科から周辺自治体へ特別支援教育のための「学生支援員」36名を派遣し、各地の幼稚園・小学校・中学校の支援の必要な子どもの援助を実践し、地域の教育活動に貢献した。(No.7,117)</p>
<p>北東アジアの知的共同体の拠点として世界と地域をつなぐ大学</p>	<p>北東アジア地域研究センターを中心として、毎年、海外交流大学と国際共同シンポジウムが開催され、平成20年度においては、中国社会科学院日本研究所・山東省社会科学院とは国際シンポジウム(2008年9月16-19日)を、復旦大学とは合同国際シンポジウム(2008年11月3日・4日)が開催された。(No.119,121)</p> <p>「市民研究員との共同研究助成事業」を継承するため、同様の枠組みを創設し、2件の助成が行われた。助成対象者による報告会が実施された。(No.58)</p> <p>北東アジア地域との学術研究交流を一層推進するため、モンゴル国立科学技術大学との包括的な大学間交流協定を締結された。具体的な学術交流については、島根県立大学北東アジア地域研究センターとモンゴル国立科学技術大学人文学院との間で共同研究等に関する実務協定書を締結した。(No.119)</p> <p>県立大学総合政策学部の授業科目である異文化理解では、アメリカ、中国、韓国、ロシアの交流校における短期語学研修プログラムを実施しており、平成20年度は過去最高の87名の学生が参加した。(No.122)</p> <p>県立大学においては、留学生に対する修学支援として、大学独自奨学金制度や授業料減免措置が積極的に活用された。また、日本語教育を充実させるために、日本語専任教員の任用選考を実施した。(No.125~127)</p>

遅れている点(課題がある点)

昨年の指摘事項について、

- ・リカレント教育は十分な取組が認められた。
- ・FDについては、取組の強化が認められたが、学生からのアンケートの回収率が低下していた。

FDについては昨年に引き続き「遅れている点(課題がある点)」に記載する。

全般的に取組が遅れている事項として「広報不足」を記載する。